

作成にあたっての留意事項

【内容について】

- 全体で最大 15 ページ程度を目安とし、過度に冗長な記載とならないよう、本様式で定める項目に沿って、様式中に示した記載例・記載する際の留意点も参考にしながら、必要な内容を簡潔に記載すること。
- 参考資料については、事業内容と関連性のある情報について、記載箇所への注記として、公表されているホームページ URL を事業計画中に記載等することを妨げないが、必要最小限とすること。

【体裁等について】

- 文字は注記、解説、表中の記述等を除き、原則として MS ゴシック、11pt 以上の大きさとすること。
- 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「である調」に統一すること。
- 必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- 必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- 地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- 本様式に記載された項目は変更・削除せず、指定された箇所に必要な情報を記載すること。ただし、空欄となる表については、削除すること。

地域脱炭素移行・再工業推進事業計画（重点対策加速化事業）

[illegible]

1. 目指す地域脱炭素の姿
 - (1) 目指す地域脱炭素の姿
 - ① 2050 年カーボンニュートラルに向けた道筋について
2050 年カーボンニュートラルに向け、どのように脱炭素化を進める予定か記載してください。
【確認項目（必須要件） 1（1）】

(個人向け)
・ 個人向けについては、2050 年までに住宅の○%に太陽光発電設備を導入する。そのうち△%は、本事業を活用して導入し、□（本事業を活用しない残り（○－△））%は、・・・により導入する。また●（太陽光発電設備の設置を行わない住宅）%については、・・・により脱炭素化を達成する。

(民間事業者向け)
・ 民間事業者向けについては、2050 年までに工場・事業所等の○%に太陽光発電設備を導入する。そのうち△%は、本事業を活用して導入し、□（本事業を活用しない残り（○－△））%は、・・・により導入する。また●（太陽光発電設備の設置を行わない工場・事業所等）%については、・・・により脱炭素化を達成する。

(中小企業向け)
・ 上記「民間事業者向け」に加え、中小企業向けについては、・・・の支援を行う。

(金融機関等との連携)
既に地方公共団体において行っている金融機関等との連携について、記載してください。
・ 金融機関等からなるコンソーシアムを通じた専門家派遣、融資手数料補助等の地域企業支援を実施する。

(公共)
・ 公共施設については、2050 年までに地方公共団体が所有する施設の○%に太陽光発電設備を導入する。そのうち△%は、本事業を活用して導入し、□（本事業を活用しない残り（○－△））%は、・・・により導入する。また●（太陽光発電設備の設置を行わない地方公共団体が所有する施設）%については、・・・により脱炭素化を達成する。

(都道府県と市町村の役割分担について)
都道府県と市町村の役割分担について記載してください。
【評価事項（加点要件） 1（1）】

・ 都道府県において、広域的な支援が必要となる○○のような事業者向けの支援や金融機関と連携した低利融資メニューの創設、義務化条例など都道府県全域的に行う必要のある取組を実施する。
・ 市町村において、住民に対する個人向けの支援や地元商工会と連携し、地域企業に対する支援、補助制度の周知を実施する。

- ② 2030 年までに公共施設・公用施設の電力消費に伴う CO2 排出を実質ゼロとする取組について
公共施設・公用施設についてどのように 2030 年の電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロを達成するか記
載してください。

【確認項目（必須要件） 1（1）】

対象となる公共施設・公用施設	○施設 施設数を記載してください。	○kWh/年 施設における電力消費量 を記載してください。
上記施設について、電力消費に伴う CO2 排出を実質ゼロとする方法について		
【実施方法】		
自家消費	相対契約、再エネメニュー	証書・クレジット
○○ (うち本事業を活用し導入する 電力量○kWh/年) 自家消費により脱炭素化を図る 電力量を記載してください。	○○ 再エネ電力への切り替えによ り脱炭素化を図る電力量を記 載してください。	○○ 証書・クレジットにより 脱炭素化を図る電力量を 記載してください。
kWh/年	kWh/年	kWh/年
スケジュール		
上記達成に向けたスケジュールを記載してください。また、2030 年までに上記を達成 し、それ以降も電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを継続することを記載してください。 ・ ○年に○kWh/年分を自家消費とする。 ・ ○年に○kWh/年分の全てを自家消費とする。 ・ ○年に○kWh/年分について再エネメニューへの切り替えを行う。 ・ ○年に○kWh/年分の全てを再エネメニューへの切り替えを行う。 ・ ○年に○kWh/年分を証書又はクレジットにより賄う。 ・ ○年に○kWh/年分の全てを証書又はクレジットにより賄う。 ・ 2030 年までに上記を達成し、2030 年以降も電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを継続す る。		

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

策定・改定済又は策定・改定中の地方公共団体実行計画（事務事業編、区域施策編）の内容（期
間、目標、取組概要等）を記載してください。令和 7 年度末までに、令和 3 年度改正の温対法を受け
て改定された地球温暖化対策計画に即して、同法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編、区域
施策編）の策定・改定が済んでいること、又は、策定・改定が確実なことを記載してください。ただ
し、策定・改定中の場合は、令和 7 年度中に実施するスケジュールを示してください。

【確認項目（必須要件）・評価事項（加点要件） 1（2）】

【事務事業編】

○○の事務・事業に関する実行計画（○年○月改定）該当ページ P. ○○～○○

計画期間：令和○年度から令和○年度まで

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和○年度に 2013 年度比○○%削減（政府目標の 50%削減を
上回る目標）

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
事務 事業編	状況	
	○	改定時期
	改正温対法に基づく改定済	○年○月
	改定中	

＜各部門における削減取組について＞

部門	取組・目標
家庭部門	2030 年には新築住宅の〇〇%以上について、Z E H化を実現する。具体的に〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇により、実施していく。
業務その他部門	2030 年には民間施設を含む〇〇%以上の業務用建築物のZ E B化を目指す。達成に向けて、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。
・・・	・・・
〇〇部門	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

地方公共団体実行計画に掲げる目標達成に向けた重点対策加速化事業の位置付けや活用方法等を具体的に記載してください。また、実行計画に掲げる目標のうち、どの分野・事業に交付金を活用するのかについて記載してください。

また、地方公共団体実行計画に掲げる目標達成のために、交付金による事業がどの程度寄与しているかを記載してください。

【評価事項（加点要件）1（3）】

- ・地方公共団体実行計画における 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標（〇〇%削減）のうち、本交付金による設備導入等の効果として、〇〇%の温室効果ガス排出量削減に寄与
- ・地方公共団体実行計画における 2030 年度の需要電力に対する再エネ導入量目標（〇〇MW）のうち、本交付金による設備導入等によって〇〇MWを導入する 等

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

本計画における再生可能エネルギーの導入目標は、規模要件（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW 以上、その他の市区町村：0.5MW 以上）を満たす必要がありますのでご注意ください。また、再生可能エネルギーの導入量が、都道府県・指定都市：5MW、中核市・施行時特例市：3MW、その他市区：2MW、町村：1MW 以上の場合は評価します。

【確認項目（必須要件）・評価事項（加点要件）2（1）】

規模・内容・効率性		
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	〇〇	
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	〇〇	
(内訳)	〇〇	
・太陽光発電設備	〇〇	
・風力発電設備	〇〇	
・地熱発電設備	〇〇	
・中小水力発電設備	〇〇	
・バイオマス発電設備	〇〇	
③事業費 (千円)	〇〇	
(うち交付対象事業費)	〇〇	
④交付限度額 (千円)	〇〇	
(内訳)	直接事業	〇〇
	間接事業	〇〇
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス 排出量の削減目標で除す)	〇〇	

＜申請事業＞

本計画により実施する重点対策加速化事業について、重点対策ごとに取り組（別表の1行ごと、年度ごとを想定）をそれぞれ記載してください。なお、重点対策ア及び重点対策イについては必須であり、重点対策ア及び重点対策イを含む2つ以上を実施することとしています。

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和7年度	太陽光発電設備の民間事業者向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
令和8年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
令和9年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
令和10年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
令和11年度	太陽光発電設備の民間事業者向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
令和12年度	太陽光発電設備の民間事業者向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
合計	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間事業者向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇

※直接事業においては、導入先リスト（任意様式にて、導入箇所及び導入量（kW））をご提出ください。その上で上記表上では、例示を示して記載いただき、複数施設ある場合は、「〇〇等」と例示を示した上で「等」をつけ、まとめて記載してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和7年度	バイオマス発電設備の導入（詳細設計）	〇〇	〇〇	〇〇
令和8年度	バイオマス発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
合計	バイオマス発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇

※供給先リスト（需要家リスト）を参考資料としてご提出ください。またオフサイトの場合は、オフサイト電源の導入箇所を示す地図も併せてご提出ください。

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和9年度	〇〇庁舎のZEB化	〇〇	〇〇
令和10年度	〇〇庁舎のZEB化	〇〇	〇〇
合計	〇〇庁舎のZEB化	〇〇	〇〇

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和7年度	個人の ZEH 住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和8年度	個人の ZEH 住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和9年度	個人の ZEH 住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和10年度	個人の ZEH 住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
合計	個人の ZEH 住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇

オ ゼロカーボン・ドライブ		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和8年度	EV・充放電設備導入事業	〇〇	〇〇
令和9年度	EV・充放電設備導入事業	〇〇	〇〇
合計	EV・充放電設備導入事業	〇〇	〇〇

＜国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合＞

事業番号	事業概要	1kW（1件）当たりの 交付額（円/kW（件））	地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金 実 施要領 別紙2によ り計算された1kW（1 件）当たりの交付額 （円/kW（件））	地方公共団体から 間接事業者への 1kW（1件）当たり の協調補助額（円 /kW（件））
〇〇	太陽光発電設備 交付額の上限等を 設ける場合は、記載 してください。 （上限〇kW/世帯） （上限〇万円/kW）	30,000 地方公共団体にお いて計画している 1kW（1件）当たり の交付額を記載し てください。	50,000 要領により定めら れた交付率で実施 した場合の1kW（1 件）当たりの交付 額を記載してくだ さい。	10,000 地方公共団体にお いて計画してい る1kW（1件） 当たりの協調補 助額を記載してく ださい。
〇〇	高効率空調設備 交付額の上限等を 設ける場合は、記載 してください。 （上限〇万円/件）	10,000 地方公共団体にお いて計画している 1kW（1件）当たり の交付額を記載し てください。	30,000 要領により定めら れた交付率で実施 した場合の1kW（1 件）当たりの交付 額を記載してくだ さい。	10,000 地方公共団体にお いて計画してい る1kW（1件） 当たりの協調補 助額を記載してく ださい。

※（都道府県）間接補助事業について、脱炭素先行地域又は重点対策加速化事業に採択された管内市町村が実施する事業メニューと重複する事業が当該市町村内で実施されないこと。

※（市町村）間接補助事業について、重点対策加速化事業に採択された当該市町村が位置する都道府県において実施する事業メニューと重複する事業が実施されないこと。

【確認項目（必須要件）2（1）】

（2）事業実施における創意工夫

本計画により実施する重点対策加速化事業について、事業のコスト低減等、本事業を効率的に実施するための工夫（共同購入やリバースオークション、設備導入にあたって共同溝の利用など既存インフラを活用する取組等）があれば記載してください

【評価事項（加点点要件）2（2）】

(3) 地域課題の解決

本計画により実施する重点対策加速化事業により、地域の課題解決に繋がる取組を記載してください。

【評価事項（加点要件）2（3）】

[illegible]

(4) 地域特性の活用

本計画により実施する重点対策加速化事業において、地域特性を踏まえた取組を記載してください。

【評価事項（加点要件）2（3）】

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入
本事業において地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入であれば、その内容を具体的に記載してください。

(5) 事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

本計画により実施する重点対策加速化事業において、本事業を契機に以下のような民間事業者等と連携した基盤を構築する具体的な取組や事業実施による効果を波及させるための具体的な取組について、下表に記載してください。

- ・地域金融機関連携
- ・地域エネルギー会社連携
- ・中核企業連携
- ・地元事業者育成・地元人材育成（大学との連携含む）
- ・産学官連携
- ・送配電事業者連携
- ・商工団体連携
- ・農業団体連携
- ・地域間連携

【評価事項（加点要件） 2（4）】

波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）	
個人向け	個人に対する支援をどのように行うか、脱炭素化をどのように進めるか記載ください。

[illegible]

（6）推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

地方公共団体内部の執行体制、関係者間における横断的な役割、推進方針等を記載してください。体制図等で、明示してください。なお、今後、体制を構築する場合や関係者との調整を要する場合は、その旨明示するとともに、調整方針及びその見通し、体制構築の予定時期を記載してください。

【確認項目（必須要件）・評価事項（加点点要件）2（5）】

【推進体制】

【現在】

現在の重点対策加速化事業の取組を主体となって推進する部署の人数、専従者を記載ください。

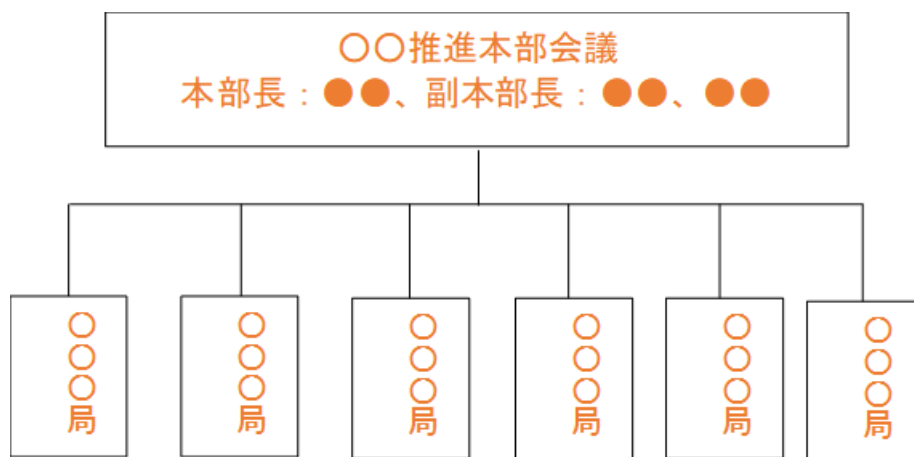
重点対策加速化事業の取組を主体となって推進する部署：〇〇局〇〇課（人数〇人、うち専従者〇人）

【採択後（予定）】

採択後に重点対策加速化事業の取組を主体となって推進する部署の人数や専従者、新しく部署を設置する予定等、本事業を契機に体制を強化する場合は、強化点を記載ください。

体制を強化し、令和〇年〇月に重点対策加速化事業の取組の主体となる新部署を設置する（または重点対策加速化事業の取組の主体となる部署の人数を増加する）：〇〇局▲▲課（人数▲人、うち専従者▲人（増加人数〇人、うち専従者〇人））

また、全庁内における調整役として企画部局、公共施設の自家消費型太陽光発電設備導入は総務部局、農業振興に係る再エネ導入事業は農林部局の協力により横連携の強化も図る。



(体制図のイメージ)

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

地方公共団体外部の関係者（再エネ発電等事業者、送配電事業者、地域エネルギー会社、地元の民間事業者・団体、自治会、地域金融機関等）との連携組織・体制、それぞれの役割や推進方針等を記載してください。外部との体制図等が形成されている場合は、体制図等で、明示してください。なお、今後、体制を構築する場合や関係者との調整を要する場合は、その旨明示するとともに、調整方針及びその見

連携組織・体制図

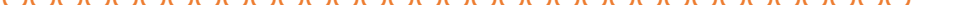
3. その他

(1) 独自の取組

地方公共団体実行計画に掲げる目標達成に向けた重点対策加速化事業以外の取組について記載してください。

【評価事項（加点要件）3（1）】

- ・重点対策加速化事業と合わせ独自の条例の制定・改定等を行う場合は記載してください。



- ・令和6年度及び令和7年度の地方公共団体単独補助事業等の取組を漏れなく記載してください。

単独補助事業の概要（財源内訳、メニュー内容、補助率、対象者等）及び単独補助実績を具体的に記載してください。また、本事業を契機に地方公共団体単独補助事業等を新設又は増額して実施する場合についても、下記の表（備考）に記載してください。

過去の取組がない場合は、その旨を記載してください。

	令和6年度単独補助事業	令和7年度単独補助事業	備考
取組概要	(個人) 令和6年度の単独補助事業の概要(メニュー内容、補助率、対象者等)を記載してください。 	(個人) 令和7年度の単独補助事業の概要(メニュー内容、補助率、対象者等)を記載してください。 	左記事業と本事業の関係(継続、本事業を契機に新設、本事業を契機に増額等)を記載してください。
	(事業者) 令和6年度の単独補助事業の概要(メニュー内容、補助率、対象者等)を記載してください。 	(事業者) 令和7年度の単独補助事業の概要(メニュー内容、補助率、対象者等)を記載してください。 	左記事業と本事業の関係(継続、本事業を契機に新設、本事業を契機に増額等)を記載してください。
予算額	(個人) 当該事業の地方公共団体予算額を記載してください。 	(個人) 当該事業の地方公共団体予算額を記載してください。 	予算成立時期を記載してください。

[illegible]

別添様式 2

山村地域：山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）第 2 条に規定する山村

半島地域：半島振興法（昭和 60 年法律第 63 号）第 2 条第 1 項の規定により指定された半島振興対策実施地域

過疎地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 2 条第 1 項に規定する市町村の区域、過疎法第 3 条に規定する合併前の旧市町村の区域、又は過疎法第 42 条の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域

取組対象の地域が上記に該当する場合は、表内に○を記入し、対象となる事業を記載ください。

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域

対象事業： ・ ○○半島に所在する公民館の ZEB 化
・ △△島における EV・充放電設備導入事業の実施